

MONEX Retail Investor Survey



MONEX 個人投資家サーベイ 2017年9月調査

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

個人投資家の皆様の相場環境等に対する意識調査のため、2017年9月1日～9月4日にマネックス証券に口座をお持ちのお客様向けにアンケートを実施しました。ご回答くださった皆様のご協力に感謝いたします。誠にありがとうございました。今回は個人型確定拠出年金(iDeCo)、つみたてNISAの認知度および相場観について調査しました。

(当社ウェブサイトへの掲載日は、2017年9月13日です。)

「MONEX 個人投資家サーベイ」は、個人投資家の相場環境に対する意識調査としてアンケートを行い、その調査結果をまとめたものです。2009年10月に第1回サーベイを行い、2009年11月～2016年3月までは月次で、2016年4月～2016年12月まで隔月で、2017年3月以降は四半期毎に調査結果を公表します。

また、2011年6月より、グループ企業であるトレードステーション証券（米国）、マネックスBOOM証券（香港）の個人投資家の皆様にも、調査結果を「MONEX グローバル投資家サーベイ」として提供しております。

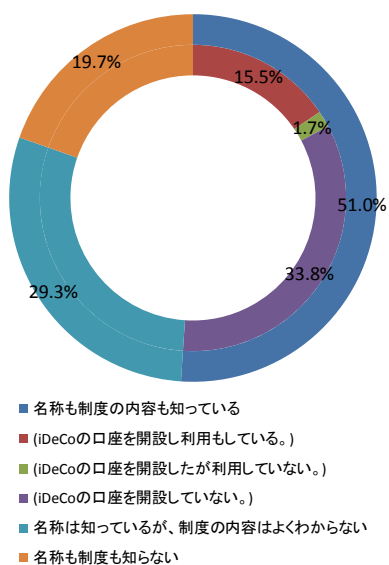
■調査結果

1. 今回の特別調査～個人型確定拠出年金（iDeCo）、つみたてNISAの認知について～

(1-1) iDeCoの制度内容について、「よくわからない」と回答した個人投資家が約5割

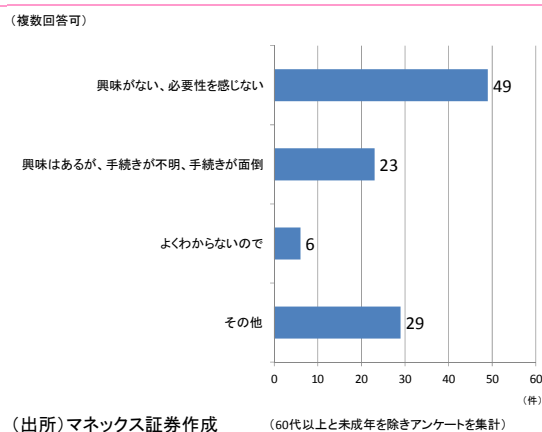
個人型確定拠出年金（iDeCo）の利用状況について尋ねたところ、「名称も制度の内容も知っている」と回答したのは51%と約半数でした。さらに「iDeCoの口座を開設し利用している」のは回答者の15%となりました。「iDeCoの口座を開設したが利用していない」または「iDeCoの口座を開設していない」と回答した方にその理由を尋ねたところ、「興味がない、必要性を感じない」が最も多数となり、続いて「興味はあるが、手続きが不明・面倒」との回答が多くなりました。

グラフ1-1:iDeCoの認知度



(出所) マネックス証券作成 (60代以上と未成年を除きアンケートを集計)

グラフ1-2:iDeCoを利用していない理由

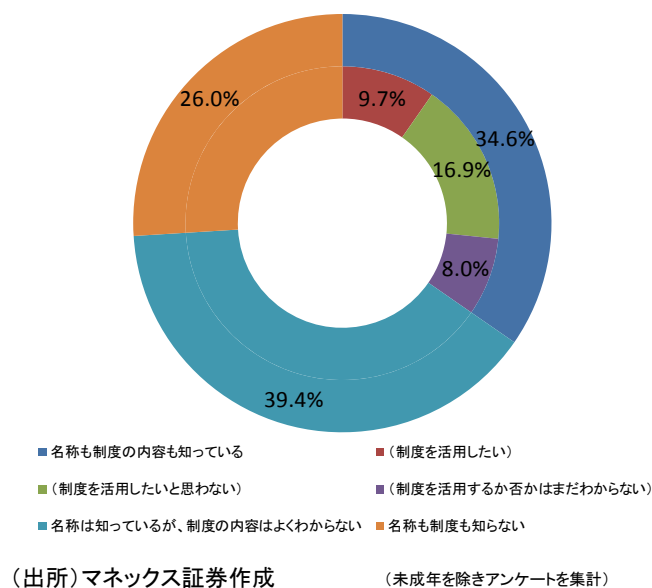


(出所) マネックス証券作成 (60代以上と未成年を除きアンケートを集計)

(1-2) 「つみたてNISA」の制度内容を「よくわからない」と回答した個人投資家が約6割に

2018年1月から新たに始まる非課税制度「つみたてNISA」についても個人投資家の認知や活用方針を尋ねました。「つみたてNISA」について「名称も制度の内容も知っている」と回答したのは全体の3割強でした。約6割の個人投資家は「つみたてNISA」の制度内容について「よくわからない」と回答し、制度の認知および普及がより一層必要であることがわかりました。「NISA（少額投資非課税制度）」との選択制であることや年間投資可能額が40万円までと「NISA」と比較して少額であることが影響したためか、「つみたてNISA」を活用したいと考えている個人投資家は回答者の10%にとどまりました。

グラフィ-3: つみたてNISAの認知度と利用方針について



2. 株式市場を取り巻く環境について

(2-1) 日本株 DI^(※1) が上昇、米国株 DI は低下、中国株 DI は横ばいとまちまち

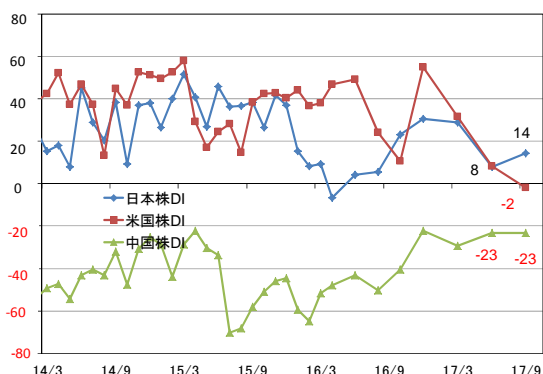
今後3ヶ月程度の各国（日本、米国、中国）の株式市場に対する個人投資家の見通しは、前回調査（2017年5月～6月実施）から日本株DIが6ポイント上昇、米国株DIは10ポイント低下、中国株DIは横ばいと各DIがまちまちでした。日本企業は通期で史上最高益を更新する見込みとなっている一方で日経平均株価は2万円を割り込んでいるなど、日本株の割安感が日本株DIを高めた1つの要因かもしれません。一方米国はトランプ政権の要人が度々交代するなど、政策面の不安定感がなかなか払拭されないことがDIを低下させたのかもしれません。

【日本株DI】（2017年6月）8→（2017年9月）14（前回比+6ポイント）

【米国株DI】（2017年6月）8→（2017年9月）-2（前回比-10ポイント）

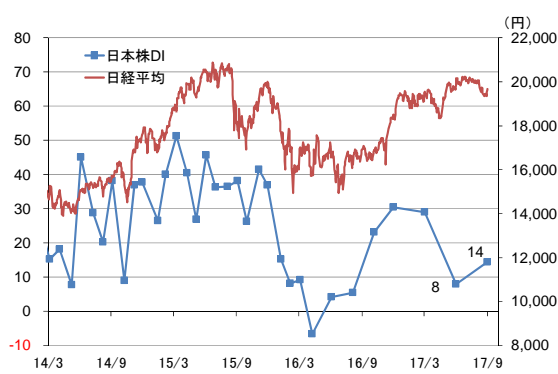
【中国株DI】（2017年6月）-23→（2017年9月）-23（前回比0ポイント）

グラフ2-1: 今後3ヶ月程度の株価予想



(出所) マネックス証券作成

グラフ2-2: 日経平均株価(終値)と日本株DIの推移



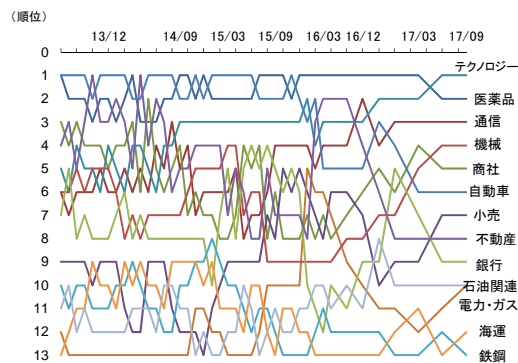
(出所) マネックス証券作成

(※1) DI: 「上昇すると思う」と回答した割合(%)から「下落すると思う」と回答した割合(%)を引いたポイント
DIがプラス: 「上昇すると思う」と回答した割合が高い。DIがマイナス: 「下落すると思う」と回答した割合が高い。

(2-2) 業種別魅力度、「テクノロジー」が引き続き首位に

個人投資家が魅力を感じている業種1位は前回調査から引き続き「テクノロジー」となりました。AI (人工知能) やIoT (インターネット・オブ・シングス)、VR (バーチャルリアリティ・仮想現実)、AR (オーグメンティッドリアリティ・拡張現実)、自動運転車など新たなテクノロジーによる様々なイノベーションが期待されるなか、投資魅力も高まっているようです。

グラフ2-3: 業種別魅力度ランキング



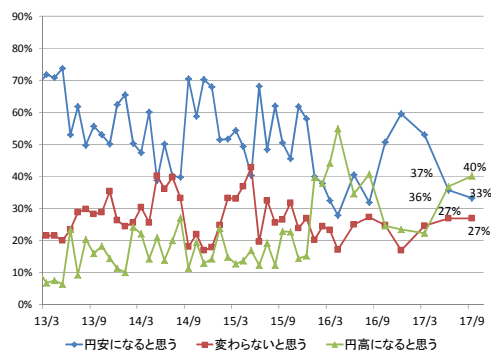
(出所) マネックス証券作成

3. 為替市場について

円高を予想する割合が高まる

今後3ヶ月程度の米ドル/円相場の見通しについて、「円高になる」と回答した個人投資家の割合が40%と、前回調査の36%から高まりました。北朝鮮によるミサイル発射実験や核実験など地政学リスクが高まる中、「リスク回避の円買い」が意識されたようです。

グラフ3: 今後3ヶ月程度の米ドル/円相場予想



(出所) マネックス証券作成

4. 個人投資家の日本株取引について

日本株への投資意欲に関する DI^(※2) は3項目ともほぼ横ばい

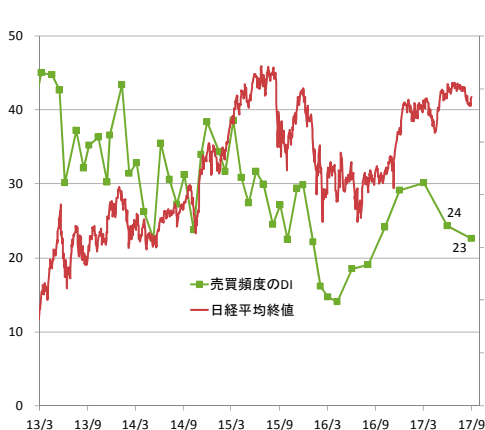
今後3ヶ月程度の日本株への投資意欲について、「売買頻度」「投資金額」「保有銘柄数」の3項目のDIは揃ってほぼ横ばいでした。いずれのDIも二桁のプラスを維持しており、個人投資家の日本株への投資意欲は概ね高いようです。

【日本株売買頻度のDI】(2017年6月) 24→(2017年9月) 23 (前回比-1ポイント)

【日本株投資金額のDI】(2017年6月) 18→(2017年9月) 18 (前回比0ポイント)

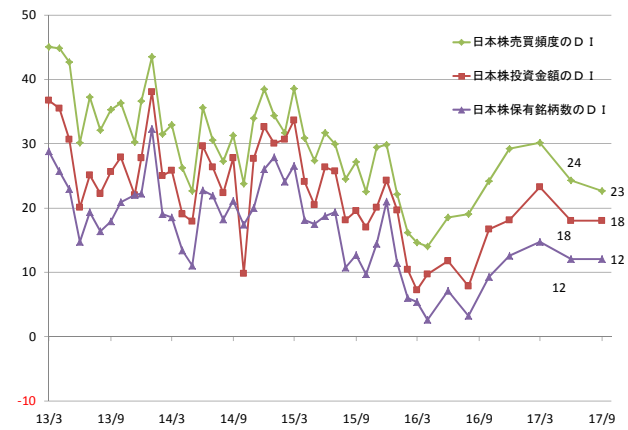
【日本株保有銘柄数のDI】(2017年6月) 12→(2017年9月) 12 (前回比0ポイント)

グラフ4-1: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

グラフ4-2: 今後3ヶ月の投資意欲について



(出所) マネックス証券作成

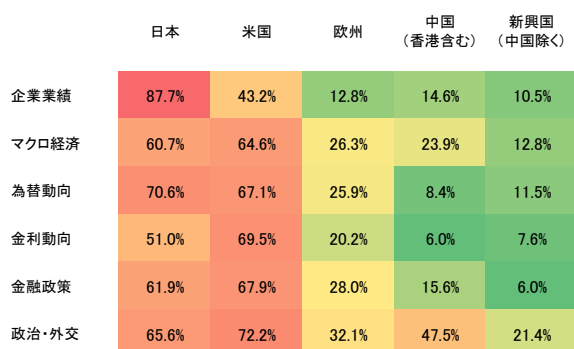
(※2) 売買頻度、日本株投資金額、日本株保有銘柄数について「増やしたい」と回答した割合(%)から「減らしたい」と回答した割合(%)を引いたポイント

5. 注目するトピック

日本の「政治・外交」への注目高まる

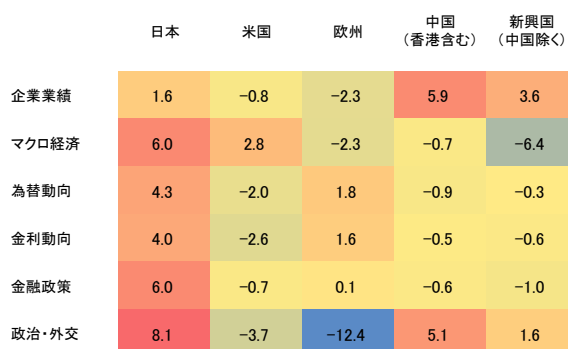
今回の調査では、日本の「政治・外交」に対する注目が前回調査から大きく高まりました。安倍首相の加計・森友問題や北朝鮮による度重なる軍事的挑発行為を受け、この問題がどのように決着するのか個人投資家も特に気にしているということでしょう。その他にも日本の「マクロ経済」や「金融政策」など日本関連のトピックへの注目が高まっていることが特徴的でした。一方で欧州の「政治・外交」への注目が大きく低下しました。仏大統領選挙や英国の総選挙が終了したことから個人投資家の関心が低下したとみられます。

グラフ5-1: 注目するトピック



(出所) マネックス証券作成

グラフ5-2: 注目するトピック(前回調査からの変化)



(出所) マネックス証券作成

単位: ポイント

(数字は各地域で当該選択肢にチェックを入れた回答者の割合)

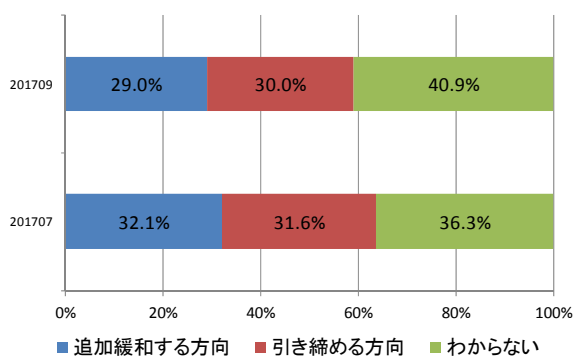


6. 日・米 中央銀行の金融政策について

(6-1) 日銀の次の一手「追加緩和」と「引き締め」を予想する個人投資家がほぼ拮抗

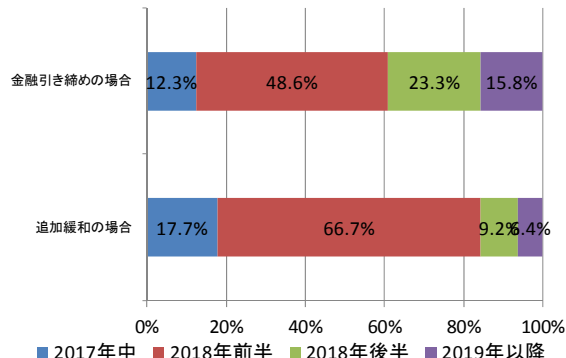
日本銀行が次に金融政策を変更する場合の方向性について、「追加緩和」を予想する個人投資家が29%、「金融引き締め」を予想する個人投資家が30%とほぼ拮抗しました。失業率の低下や有効求人倍率の上昇など労働市場は非常に好調な一方で、物価上昇率はなかなか高まってこないことから日銀の次の一手に対する見方が分かれているようです。また、追加緩和の場合も金融引き締めの場合も次に日銀が政策変更を行う時期は2018年の前半ではないかとの予想が最も多くなりました。

グラフ6-1: 今後の日銀の政策は？追加緩和か引き締めか



(出所) マネックス証券作成

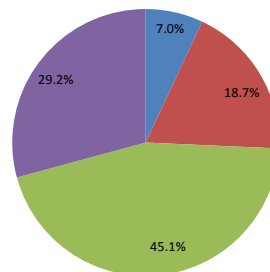
グラフ6-2: 次の政策の実行タイミング



(出所) マネックス証券作成

(6-2) 2017 年末に FRB が利上げを実施すると予想する個人投資家が最多

米連邦準備理事会（FRB）が利上げを行う時期について、「2017 年 12 月」との回答が約 45%と最も多くなりました。労働市場を中心に米国経済が堅調に推移しているとの見方から年内に再利上げを行うと考えている個人投資家が多いようです。

グラフ6-3: FRBの利上げ時期について

■ 2017年9月 ■ 2017年11月 ■ 2017年12月 ■ 2018年以降

(出所) マネックス証券作成

■総括（マネックス証券 マーケット・アナリスト 益嶋裕）

国際的に非難が集まっていることを意に介さず、北朝鮮が軍事的挑発行為を続けています。8月29日には日本列島上空を通過する弾道ミサイルを発射、9月3日には核実験を行いました。安倍総理大臣が「差し迫った新たな段階の脅威だ」と述べるなど日本政府としても警戒感を強めているようです。

こうした状況下ではマーケットでも警戒感が強まるのも当然で、日経平均株価は調整色を強めています。日経平均株価は8月8日に終値で2万円を割り込んで以来1ヶ月に渡って2万円を回復できていません。米国のナスダック総合指数が9月1日に史上最高値を更新したことに比べると、日本株の冴えないパフォーマンスが特に目立ちます。

ただこのような相場環境の中でも日本株DIは前回調査から上昇し、投資意欲に関する3つのDIもプラス圏でほぼ横ばいでした。通期で史上最高益を更新する見込みとなっている日本企業の業績への信頼感が高いようです。

今回は「個人型確定拠出年金（iDeCo）」と「つみたてNISA」の認知や活用について特別調査を行いました。「iDeCo」については約5割、「つみたてNISA」については約6割の個人投資家が、制度内容について「よくわからない」と回答し、制度の認知および普及がより一層必要であることがわかりました。加えて、「つみたてNISA」が「NISA」との選択制であることや年間投資可能額が40万円までと「NISA」と比較して少額であることが影響したためか、「つみたてNISA」を活用したいと考えている個人投資家は回答者の10%にとどまりました。

マネックス証券は「iDeCo」を2017年9月30日（予定）から、「つみたてNISA」のお申込み受付を10月（予定）から開始します。どちらの制度も運用益が非課税となるなどうまく活用すれば個人投資家のメリットが大きい制度で、より多くの方に制度の有用性を知っていただき、活用いただけるよう準備を進めております。ご期待いただければ幸いです。

今回も皆様のご協力により有益な調査結果を得ることができました。皆様の資産運用を考える一助となれば幸いです。

2017年9月4日執筆

■調査の概要と回答者の属性

調査方式： インターネット調査
 調査対象： マネックス証券に口座を保有している個人投資家
 回答数： 486
 調査期間： 2017年9月1日～9月4日

【性別】

男性	女性
86.2%	13.8%

【年齢】

未成年	20代	30代	40代	50代	60代	70歳超
0.2%	0.8%	8.2%	25.9%	24.5%	25.7%	14.6%

【金融資産】

500万未満	500万 ～1000万	1000万 ～2000万	2000万 ～5000万	5000万 ～1億	1億以上
21.8%	18.5%	16.3%	26.5%	11.5%	5.3%

【売買頻度】

デイトレ	週に数回	月に数回	数ヶ月に1回	それより少ない
3.7%	18.1%	30.2%	30.5%	17.5%

【株式投資のご経験】

1年未満	1年～5年	5年～10年	10年以上
4.1%	18.5%	20.4%	57.0%

本情報は当社が実施したアンケートに基づいて作成したものです。

- ・ 本情報は売買のタイミング等を反映したのではなく、また示唆するものではありません。
- ・ 当社は記載した銘柄の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・ 当社は本情報の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・ 銘柄選択や売買タイミングなどの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

マネックス証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会